

納得でできる解決を

JAL闘争支援東京連絡会結成

5月14日、新橋生涯学習センターで、JAL不当解雇撤回闘争支援東京連絡会の発足集会が行われた。



闘争支援東京連絡会結成で決意を新たにする参加者

集会は鈴木等運営委

員(新宿一般労組)の司会で始まり、共同代表の練馬地域ユニオンの奥山信義さんが「東京での動きが地方では十分に伝わっていない事もあった、昨年の株主総会では何も変わらなかった。全国で35番目の発足であり、この力で解雇撤回を目指したい」と挨拶した。

JHUの山口宏弥委員長が「昨年暮れの本社前抗議行動後、1月2日の海上保安庁機との衝突事故、その喪が明ける前での新型A350-1000型機のお披露目を同空港で行う非常識な行為、更に航空機の停止位置オバも続いている。都労委では、3月に組合から、謝罪、希望者の職場復帰、解決金の支給の3点の一括解決案を提示、5月には会社の回答が予定されている。一部組合が22年7

月に300万円で妥結していて厳しいが、社長が代わり、1000億円の利益で解決のチャンスである。皆さんと運動を強めて行く」と訴えた。

特別報告は「茨城の会」(昨年12月結成)の高松義男共同代表が、茨城県の結成に至る経過と現状の取組みを報告。「会の結成は、被解雇者労組の中田さんを励ます、JAL闘争の解決促進の要請、支援を茨城県に広め強化することの3本柱で、JAL闘争は人権問題であり、部落問題、朝鮮学校問題と同

様、地域や職場で権利を抑圧されている人との連帯組織として、行動。東京連絡会と力を合わせて頑張りたい」と力強く語った。

続いて、東京連絡会規約、会員、申込書等の提案を承認し、共同代表に兵頭淳史専修大で学教授を確認した。客乗争議団の宝地戸百合子事務局長が全面解決への決意表明を力強く述べ、中部全労協の青柳義則議長が6月18日の株主総会までの行動提起し、参加者全体で確認した。最後に団結カンパローで終了した。(高橋)